

「反グローバリズム」の興亡と 日本への示唆

日本証券アナリスト協会 常務理事
渥美恭弘



昨年10月の証券アナリスト大会では、「グローバリズムの危機と企業・アナリストの対応」をテーマとしたが、おかげさまで過去最高の参加者を得て大盛況であった。

グローバリゼーションとは、簡単に言えば、経済的には、ヒト、モノ・サービス、カネ、情報の世界的な移動が高まることである。また、政治面や社会・文化面で国際的、世界的な一体化や統合が進むことも含まれる。この言葉自体は、1980年代後半から使用され始めたが、それ以前の大航海時代もグローバリゼーションが進んだと言われ、また、1870年代頃から第1次世界大戦までパックス・ブリタニカの中で金本位制を基軸に進んだグローバリゼーション時代もあった。現在のグローバリゼーションは、ブレトンウッズ体制の終焉後の1980年頃から、冷戦の終結や新自由主義の興隆、新興国の国際経済競争への参入などを踏まえ、2008年の金融危機も乗り越えて、進んでいると言われている。そこに、一昨年来の「ブレグジット」、「トランプ政権の誕生」、「欧州の極右政党の台頭」という三つのサプライズが起こり、これまでグローバル化をずっとリードしてきた英国と米国による「内向き」の動きなどであったために、「反グローバリズム」が世界的な大テーマとなったのであった。